



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月10日

上場会社名 伊勢湾海運株式会社 上場取引所 名  
コード番号 9359 URL <https://www.isewan.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高見 昌伸  
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 下条 義裕 TEL 052-661-5181  
定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日  
有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	56,699	△19.0	3,170	△45.8	3,981	△39.6	2,499	△41.1
2023年3月期	69,994	34.4	5,855	92.6	6,596	82.5	4,241	90.0

(注) 包括利益 2024年3月期 4,835百万円 (△2.1%) 2023年3月期 4,938百万円 (79.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	101.62	—	6.0	7.2	5.6
2023年3月期	171.00	—	11.2	12.7	8.4

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 61百万円 2023年3月期 29百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	56,551	44,970	76.6	1,786.70
2023年3月期	54,746	41,443	73.0	1,611.81

(参考) 自己資本 2024年3月期 43,335百万円 2023年3月期 39,981百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	5,276	△2,252	△1,321	17,289
2023年3月期	4,642	△610	△855	15,099

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	11.00	—	21.00	32.00	829	18.7	2.1
2024年3月期	—	12.00	—	16.00	28.00	717	27.6	1.6
2025年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		33.7	

(注) 2023年3月期期末配当金の内訳 普通配当 11円00銭 特別配当 10円00銭  
2024年3月期期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭 特別配当 2円00銭 記念配当 2円00銭

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,000	△16.2	850	△54.9	1,100	△54.5	800	△46.2	32.53
通期	51,500	△9.2	2,050	△35.3	2,600	△34.7	1,750	△30.0	71.16

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社（社名）ー  
除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2024年3月期	27,487,054株	2023年3月期	27,487,054株
2024年3月期	3,232,346株	2023年3月期	2,681,796株
2024年3月期	24,593,384株	2023年3月期	24,805,312株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	47,271	△20.8	2,218	△44.1	2,871	△37.3	2,036	△34.8
2023年3月期	59,666	29.3	3,969	71.3	4,583	56.5	3,122	61.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	79.20	—
2023年3月期	120.43	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	47,184	37,667	79.8	1,484.55
2023年3月期	46,836	35,838	76.5	1,382.45

(参考) 自己資本 2024年3月期 37,667百万円 2023年3月期 35,838百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の資料に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の第5類移行により行動制限が緩和されたことや雇用・所得環境が改善する下で、景気は緩やかに回復しました。しかし、世界的な金融引き締めの影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっており、依然として不透明な状況が続きました。

名古屋港における物流業界の輸出入貨物におきましては、前年度同期に比して微増しました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、コスト管理の徹底と業務の効率化を一層推し進め、企業体質の強化を図ってまいりました。取扱貨物量が減少するなか、当社グループが築き上げてきたネットワークを最大限に活かしたサービスを提供し、お客様からの信頼の獲得と満足度向上に努めてまいりました。また、リニューアルした経営理念をグループ全体に浸透させ、お客様と従業員をはじめとするステークホルダーの皆様が満足できるような、社会から認められる企業となるべく取り組んでまいりました。

こうした取り組みを進めてまいりましたが、金属加工機をはじめとした取扱貨物量全般が伸び悩み、また、一時的に高騰していた海上運賃が沈静化したことにより、当連結会計年度の売上高は566億99百万円（前年同期比19.0%減）となりました。

作業種別の内訳は次のとおりであります。

船内荷役料70億88百万円（前年同期比0.3%減）、はしけ運送料47百万円（同9.8%減）、沿岸荷役料75億47百万円（同14.5%減）、倉庫料35億53百万円（同17.8%増）、海上運送料116億2百万円（同51.1%減）、陸上運送料68億54百万円（同1.5%減）、附帯作業料198億80百万円（同1.5%減）、手数料1億25百万円（同0.3%減）であります。

利益面におきましては、減収による影響により、営業利益は31億70百万円（前年同期比45.8%減）、経常利益は39億81百万円（同39.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は24億99百万円（同41.1%減）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保及び健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

#### (総資産)

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末に比べ18億4百万円増加して565億51百万円となりました。このうち、流動資産は12億49百万円減少して264億53百万円、固定資産は30億54百万円増加して300億98百万円となりました。流動資産の減少の主な要因は、売掛金の減少によるものであり、固定資産の増加の主な要因は、有形固定資産の増加によるものであります。

#### (負債)

当連結会計年度における負債は、前連結会計年度末に比べ17億22百万円減少して115億80百万円となりました。このうち、流動負債は16億43百万円減少して68億97百万円、固定負債は78百万円減少して46億82百万円となりました。流動負債の減少の主な要因は、未払法人税等の減少によるものであり、固定負債の減少の主な要因は、退職給付に係る負債の減少によるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度における純資産は、前連結会計年度末に比べ35億26百万円増加して449億70百万円となりました。このうち、株主資本は12億42百万円増加して395億87百万円、その他の包括利益累計額は21億12百万円増加して37億48百万円、非支配株主持分は1億72百万円増加して16億34百万円となりました。株主資本の増加の主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ21億89百万円増加し、当連結会計年度末には172億89百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、52億76百万円（前年同期比13.7%増）となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益39億47百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用された資金は、22億52百万円（同269.1%増）となりました。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出12億71百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用された資金は、13億21百万円（同54.5%増）となりました。

主な内訳は、配当金の支払額8億54百万円であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率（%）	73.9	75.5	73.1	73.0	76.6
時価ベースの自己資本比率（%）	41.0	39.7	34.6	32.6	33.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.27	0.14	0.08	0.05	0.10
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	332.7	132.4	195.5	254.5	287.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

## (4) 今後の見通し

堅調な企業収益等を背景とした設備投資や雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、景気の緩やかな回復が続くことが期待されております。しかし、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があり、先行きは不透明な状況が続くことが予想されます。

このような状況のなかで、売上高は515億円（前年同期比9.2%減）、営業利益20億50百万円（同35.3%減）、経常利益は26億円（同34.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては17億50百万円（同30.0%減）を見込んでおります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の株主の皆様に対する配当は、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めると共に安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。この基本方針に基づき、業績に左右されない株主還元維持を目指して直近5年間と今後予想2年間を加えた7年間の平均配当性向とし、その指数については30%を目安として、総合的に勘案して決定することとしております。また、内部留保につきましては、将来にわたる株主利益を確保するため企業体質の一層の充実等に充当していきたいと考えておりますが、株主の皆様への利益還元も重要な課題の一つと認識し、業績の推移及び事業展開を総合的に勘案し実施してまいります。

この様な方針のもと、2024年3月期の配当につきましては、1株当たり12円の間配当に加え、1株当たり16円（普通配当12円、特別配当2円、設立75周年記念配当2円）の期末配当を予定しております。

2025年3月期の配当につきましては、1株当たり12円の間配当及び1株当たり12円の期末配当を予定しております。これにより年間24円となります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,358,306	17,592,263
受取手形	197,490	198,720
売掛金	9,240,132	6,529,389
契約資産	221,259	211,096
その他	2,699,044	1,933,980
貸倒引当金	△13,363	△12,429
流動資産合計	27,702,869	26,453,020
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,415,701	21,527,861
減価償却累計額	△14,592,516	△15,658,375
建物及び構築物 (純額)	5,823,184	5,869,486
機械装置及び運搬具	7,475,516	8,326,968
減価償却累計額	△6,648,363	△6,980,029
機械装置及び運搬具 (純額)	827,153	1,346,938
土地	12,849,497	14,363,299
リース資産	267,910	288,506
減価償却累計額	△108,572	△152,467
リース資産 (純額)	159,337	136,038
建設仮勘定	1,034	43,197
その他	2,378,382	2,564,972
減価償却累計額	△1,557,611	△1,824,272
その他 (純額)	820,771	740,700
有形固定資産合計	20,480,977	22,499,661
無形固定資産		
その他	83,237	71,953
無形固定資産合計	83,237	71,953
投資その他の資産		
投資有価証券	4,510,176	6,172,466
出資金	1,760	1,760
長期貸付金	340,238	286,794
繰延税金資産	1,038,153	420,484
その他	618,565	670,867
貸倒引当金	△29,523	△25,933
投資その他の資産合計	6,479,370	7,526,438
固定資産合計	27,043,585	30,098,053
資産合計	54,746,455	56,551,073

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,374,720	3,502,254
短期借入金	66,396	66,396
1年内返済予定の長期借入金	20,811	117,418
リース債務	230,095	250,396
未払法人税等	1,254,119	173,403
賞与引当金	958,457	1,069,840
その他	1,636,878	1,717,853
流動負債合計	8,541,478	6,897,562
固定負債		
長期借入金	160,833	344,844
リース債務	634,124	514,723
退職給付に係る負債	3,630,356	3,275,415
資産除去債務	193,158	197,662
その他	142,662	350,142
固定負債合計	4,761,135	4,682,788
負債合計	13,302,614	11,580,351
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,046,941	2,046,941
資本剰余金	1,464,060	1,478,058
利益剰余金	36,053,092	37,696,895
自己株式	△1,218,638	△1,634,285
株主資本合計	38,345,455	39,587,609
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,422,543	2,506,085
為替換算調整勘定	158,817	912,263
退職給付に係る調整累計額	54,490	329,934
その他の包括利益累計額合計	1,635,851	3,748,283
非支配株主持分	1,462,533	1,634,830
純資産合計	41,443,840	44,970,722
負債純資産合計	54,746,455	56,551,073

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	69,994,167	56,699,891
売上原価	55,265,074	43,890,188
売上総利益	14,729,093	12,809,702
販売費及び一般管理費		
役員報酬	1,003,602	560,600
給料及び賞与	4,082,953	4,838,927
退職給付費用	122,496	142,163
賞与引当金繰入額	570,000	584,900
減価償却費	254,882	259,147
その他	2,840,080	3,253,111
販売費及び一般管理費合計	8,874,014	9,638,850
営業利益	5,855,078	3,170,852
営業外収益		
受取利息	52,707	94,386
受取配当金	126,307	140,137
為替差益	320,270	250,542
持分法による投資利益	29,787	61,837
受取賃貸料	105,441	105,636
その他	129,579	183,129
営業外収益合計	764,094	835,670
営業外費用		
支払利息	18,212	17,797
減価償却費	3,367	3,367
その他	1,297	3,431
営業外費用合計	22,877	24,595
経常利益	6,596,295	3,981,927
特別利益		
固定資産売却益	5,216	14,802
投資有価証券売却益	11,342	2,604
特別利益合計	16,559	17,407
特別損失		
固定資産売却損	37	3
固定資産除却損	31,556	49,997
会員権評価損	-	1,500
特別損失合計	31,594	51,500
税金等調整前当期純利益	6,581,260	3,947,834
法人税、住民税及び事業税	2,055,424	1,206,529
法人税等調整額	△25,338	25,983
法人税等合計	2,030,086	1,232,512
当期純利益	4,551,173	2,715,321
非支配株主に帰属する当期純利益	309,367	216,036
親会社株主に帰属する当期純利益	4,241,806	2,499,285

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	4,551,173	2,715,321
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	311,860	1,072,314
為替換算調整勘定	185,114	756,387
退職給付に係る調整額	△116,715	275,443
持分法適用会社に対する持分相当額	6,734	15,743
その他の包括利益合計	386,993	2,119,888
包括利益	4,938,167	4,835,210
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,630,317	4,611,716
非支配株主に係る包括利益	307,849	223,494

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,046,941	1,464,060	32,381,611	△1,218,535	34,674,077
当期変動額					
剰余金の配当			△570,325		△570,325
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,241,806		4,241,806
自己株式の取得				△103	△103
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,671,480	△103	3,671,377
当期末残高	2,046,941	1,464,060	36,053,092	△1,218,638	38,345,455

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,106,889	△30,754	171,205	1,247,340	1,191,883	37,113,301
当期変動額						
剰余金の配当						△570,325
親会社株主に帰属する 当期純利益						4,241,806
自己株式の取得						△103
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	315,654	189,572	△116,715	388,511	270,649	659,161
当期変動額合計	315,654	189,572	△116,715	388,511	270,649	4,330,538
当期末残高	1,422,543	158,817	54,490	1,635,851	1,462,533	41,443,840

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,046,941	1,464,060	36,053,092	△1,218,638	38,345,455
当期変動額					
剰余金の配当			△855,481		△855,481
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,499,285		2,499,285
自己株式の取得				△415,647	△415,647
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		13,997			13,997
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	13,997	1,643,803	△415,647	1,242,154
当期末残高	2,046,941	1,478,058	37,696,895	△1,634,285	39,587,609

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,422,543	158,817	54,490	1,635,851	1,462,533	41,443,840
当期変動額						
剰余金の配当						△855,481
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,499,285
自己株式の取得						△415,647
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						13,997
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	1,083,541	753,445	275,443	2,112,431	172,296	2,284,727
当期変動額合計	1,083,541	753,445	275,443	2,112,431	172,296	3,526,881
当期末残高	2,506,085	912,263	329,934	3,748,283	1,634,830	44,970,722

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,581,260	3,947,834
減価償却費	996,244	1,101,369
賞与引当金の増減額 (△は減少)	84,491	103,795
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△191	△5,085
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	19,033	46,761
受取利息及び受取配当金	△179,015	△234,524
支払利息	18,212	17,797
為替差損益 (△は益)	△245,344	△254,473
持分法による投資損益 (△は益)	△29,787	△61,837
有形固定資産売却損益 (△は益)	△5,178	△14,798
有形固定資産除却損	31,556	49,997
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△1,519,281	2,905,014
仕入債務の増減額 (△は減少)	476,773	△938,860
その他	32,980	688,688
小計	6,261,753	7,351,675
利息及び配当金の受取額	189,085	243,684
利息の支払額	△18,239	△18,333
法人税等の支払額	△1,790,231	△2,300,353
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,642,367	5,276,673
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△427,909	△370,570
定期預金の払戻による収入	309,724	336,694
有形固定資産の取得による支出	△198,598	△1,271,339
有形固定資産の売却による収入	7,494	14,926
投資有価証券の取得による支出	△141,024	△49,001
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,169,720
貸付金の回収による収入	28,794	319,764
差入保証金の回収による収入	39,585	21,289
その他	△228,341	△84,399
投資活動によるキャッシュ・フロー	△610,274	△2,252,354
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	△22,984	△31,080
自己株式の取得による支出	△103	△415,647
配当金の支払額	△570,037	△854,677
非支配株主への配当金の支払額	△37,200	△37,200
リース債務の返済による支出	△225,189	△283,286
財務活動によるキャッシュ・フロー	△855,515	△1,321,891
現金及び現金同等物に係る換算差額	370,727	487,016
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,547,304	2,189,444
現金及び現金同等物の期首残高	11,552,433	15,099,738
現金及び現金同等物の期末残高	15,099,738	17,289,182

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）及び当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当社グループは、物流事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,611.81円	1,786.70円
1株当たり当期純利益	171.00円	101.62円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	41,443,840	44,970,722
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,462,533	1,634,830
(うち非支配株主持分)	(1,462,533)	(1,634,830)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	39,981,306	43,335,892
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	24,805	24,254

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	4,241,806	2,499,285
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	4,241,806	2,499,285
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,805	24,593

## (重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬制度の導入)

当社は、2024年5月10日開催の当社取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、譲渡制限付株式報酬制度(以下、「本制度」という。)の導入を決議し、本制度に関する議案(以下、「本議案」という。)を2024年6月27日開催予定の当社第101回定時株主総会(以下、「本株主総会」という。)に付議することといたしました。

## 1. 本制度の導入目的等

### (1) 本制度の導入目的

本制度は、当社の取締役（社外取締役を除く。）が、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めるため、当社の取締役（社外取締役を除く。）に対し、譲渡制限付株式を割り当てる報酬制度として導入するものです。

### (2) 本制度の導入条件

本制度は、当社の取締役（社外取締役を除く。）に対して譲渡制限付株式の割当てのために金銭報酬債権を報酬等として支給することとなるため、本制度の導入は、本株主総会において、かかる報酬等を支給することにつき株主の皆様のご承認を得られることを条件といたします。なお、2023年6月29日開催の当社第100回定時株主総会において、当社の取締役の報酬額は年額500,000千円以内（うち社外取締役分40,000千円以内、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）として、ご承認をいただいておりますが、本株主総会では、当社における取締役の貢献度等諸般の事項を総合的に勘案いたしまして、上記の取締役の報酬額とは別枠として、当社の取締役（社外取締役を除く。）に対する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を、年額50,000千円以内として設定することにつき、株主の皆様にご承認をお願いする予定です。

## 2. 本制度の概要

### (1) 譲渡制限付株式の割当て及び払込み

当社は、当社の取締役（社外取締役を除く。）に対し、当社取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式に関する報酬等として上記の年額の範囲内で金銭報酬債権を支給し、各取締役は、当該金銭報酬債権の全部を現物出資の方法で給付することにより、譲渡制限付株式の割当てを受ける。

なお、譲渡制限付株式の払込金額は、その発行又は処分に係る当社取締役会決議の日の前営業日における名古屋証券取引所における当社普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として、当該譲渡制限付株式を引き受ける取締役に特に有利な金額とならない範囲で当社取締役会において決定する。

また、上記金銭報酬債権は、当社の取締役（社外取締役を除く。）が、上記の現物出資に同意していること及び下記(3)に定める内容を含む譲渡制限付株式割当契約を締結していることを条件として支給する。

### (2) 譲渡制限付株式の総数

当社の取締役（社外取締役を除く。）に対して割り当てる譲渡制限付株式の総数80,000株を、各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の数の上限とする。

ただし、本議案の決議の日以降、当社普通株式の株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。）又は株式併合が行われた場合その他これらの場合に準じて割り当てる譲渡制限付株式の総数の調整を必要とする場合には、当該譲渡制限付株式の総数を合理的に調整することができる。

### (3) 譲渡制限付株式割当契約の内容

譲渡制限付株式の割当てに際し、当社取締役会決議に基づき、当社と譲渡制限付株式の割当てを受ける取締役との間で締結する譲渡制限付株式割当契約は、以下の内容を含むものとする。

#### ①譲渡制限の内容

譲渡制限付株式の割当てを受けた取締役は、譲渡制限付株式の交付日から当社の取締役を退任する日までの間（以下、「譲渡制限期間」という。）、当該取締役に割り当てられた譲渡制限付株式（以下、「本割当株式」という。）につき、第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分行為をすることができない（以下、「譲渡制限」という。）。

#### ②譲渡制限付株式の無償取得

当社は、譲渡制限付株式の割当てを受けた取締役が、譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当社の定時株主総会の開催日の前日までに当社の取締役を退任した場合には、当社取締役会が正当と認める理由がある場合を除き、本割当株式を当然に無償で取得する。

また、本割当株式のうち、上記①の譲渡制限期間が満了した時点において下記③の譲渡制限の解除事由の定めに基づき譲渡制限が解除されていないものがある場合には、当社はこれを当然に無償で取得する。

#### ③譲渡制限の解除

当社は、譲渡制限付株式の割当てを受けた取締役が、譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当社の定時株主総会の開催日まで継続して、当社の取締役の地位にあったことを条件として、本割当株式の全部につき、譲渡制限期間が満了した時点をもって譲渡制限を解除する。

ただし、当該取締役が、当社取締役会が正当と認める理由により、譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当社の定時株主総会の開催日の前日までに当社の取締役を退任した場合には、譲渡制限を解除する本割当株式の数及び譲渡制限を解除する時期を、必要に応じて合理的に調整するものとする。

#### ④組織再編等における取扱い

当社は、譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する議案が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要さない場合においては、当社取締役会）で承認された場合（当該組織再編等の効力発生日が譲渡制限期間が満了した時点より前に到来するときに限る。以下、「組織再編等承認時」という。）であって、かつ当該組織再編等に伴い譲渡制限付株式の割当てを受けた取締役が当社の取締役を退任することとなる場合には、当社取締役会決議により、譲渡制限期間の開始日から当該組織再編等の承認の日までの期間を踏まえて合理的に定める数の本割当株式につき、当該組織再編等の効力発生日に先立ち、譲渡制限を解除する。

また、組織再編等承認時には、当社は、当該組織再編等の効力発生日の前営業日をもって、同日において譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得する。

#### 3. 当社の執行役員への適用

当社は、本株主総会終結の時以降、上記の譲渡制限付株式と同様の譲渡制限付株式を、当社の執行役員に対し、割り当てる予定です。